

經濟論叢

第六十二卷 第一・二號

古典經濟學に於けるマルサス理論……………岸本誠二郎

標本論の一般化の問題……………青山秀夫

ユスツス・メエゼル(下)……………出口勇藏

貯蓄投資の關係と時間の問題……………岩根達雄

馬場啓之助著「ジョン・S・ミル」……………行澤健三

ハンセンの財政々策をめぐる諸問題……………木下和夫

京都大學經濟學會

ハンセンの財政政策 をめぐる諸問題

——最近の論著を中心として——

木下和夫

(一) 財政政策が政府支出、租税及び公債等の諸種の政策により廣般な經濟政策の一環として所得及び雇傭の水準に強力に作用する事實は近時特に注目され來つた所である。「財政政策と景氣變動」以來のハンセンの努力は、かかる意味の財政政策の基礎付けに注がれてゐる。それは原則論乃至技術論に終始した財政學に新しい展開を迫り財政政策に積極的役割を賦與すると共に、原子論的個人主義から民主的計畫への推移、即ち私的經濟組織と公的經濟組織とを財政を通じて計畫された統制經濟にまで高めようとする意圖を有す。

(1) A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941.

(2) Hansen, *Economic Policy and Full Employment*, 1947, p. 14 ff.; *Fiscal Policy*, p. 47; G. Colm, "Fiscal Policy in Economic Reconstruction", in *Economic Reconstruction*, edited by S. E. Harris, Chap. XIV, p. 283 ff.

(二) 「財政政策と景氣變動」(一九四一年)に於いてハンセンは一九二〇年代、三〇年代及び四〇年代の各々に就いて消費及び投資の變化と景氣變動の實態とを統計的に分析し、景氣變動の要因を人口、資源及び技術に求め、投資と消費(特に耐久消費財)との積極的作用を通じて理解する。而も沈滞時に於ける金利政策の限界、恢復期の救済支出政策及び公共事業政策の作用を吟味し私投資と公共投資とを重視する。このやうな觀點よりすると、新しい財政政策は動學的分析和慢性的失業の解明を通じて政府支出、租税及び公債の各面に改訂を要求する。茲では從來の財政學に墨守されてゐた經費の準則は完全に變容されねばならず、租税原則をめぐる形而上學的倫理觀は資本市場と所得分配とに對する租税の作用を中心とした價格、利子、零銀、貯蓄及び資本形成等の考察に置換されねばならぬ。更に從來單なる政策的緊急によつて正當化された公債も、たゞ國庫のバランス・シートの借方としてのみ論ずることは許されない。所謂公債の生産性は效用創造的(財及び用役)、效率創造的(生産財、生産手段及び所得)、雇傭創造的(見地から検討されるべきであり、而も公債による政府支出の性格は又、これらの三作用を通じて決定される。即ちハンセンは起債の方法特に赤字公債に於ける所得雇傭効果の理論的解明に當りサムエルソンの協力の下にケインズの投資を第一次的な公共投資と第二次的な私投資とに區分して乗数と加速度との合成作用を考へ、この作用が所得延

いて雇傭を消し經濟の發展及び擴張を來す諸條件を得た。更に豫算に就いて形式的豫算均衡の基礎に存する財政の計畫性、公共性及び支配性が國家經濟と市場經濟との二元性の上に如何なる相互關係を有うかを考へ長期的豫算均衡の主張に到達した。

- (1) Fiscal Policy, p. 15 ff, Economic Policy, p. 38 ff
- (2) Fiscal Policy, p. 66 ff, p. 84 ff, p. 92 ff
- (3) Fiscal Policy, p. 114 ff
- (4) Cf. Colm and Lehmann, Economic Consequences of Recent American Tax Policy, 1938, p. xi.
- (5) Cf. J. Pedersen, „Einige Probleme der Finanzwissenschaft“ Weltwirtschaftliches Archiv, May, 1937, pp. 469, 472—74.

(6) Cf. S. Menard, Die Lehre von der richtigen Verwendung des Staatsrechts, 1939, S. 64.

(7) Fiscal Policy, Part III, especially pp. 261—288; 拙稿「乘數分析及加速度原則」經濟論叢第六十卷四、五、六號

(8) Fiscal Policy, p. 187 ff.

(三) 「經濟政策と完全雇傭」(一九四七年)に及ぶハンセンの積極的主張を一貫する前提は「生産要素のアンエムプロイメントは財と用役とに對する總支出即ち社會的需要が供給に對して相對的に不足するときに生ずる」といふ命題である。生産要素の完全利用こそ彼の一般的目的なのである。然らばこの不足す

ハンセンの財政政策をめぐる諸問題

る社會的需要は如何にして充たさるべきか。前著に於いてハンセンは、恢復を刺戟しその運動を累積的ならしむる役割が消費と投資とに在ることを説いた。茲でハンセンは右の總支出を(一)私的消費支出(二)私的資本支出(私投資)(三)社會奉仕事業への政府の經常支出及び(四)公共事業その他への政府資本支出(公共投資)に分けて各項の吟味に移る。(一)所得階級別の家計の消費函数から社會的消費函数を得、景氣變動の各段階に應ずるその指數の變化を分析し、長期ではこの函数は安定的であるが各所得水準に於ける消費と所得との比率は特に租税の性格によつて變化せしめられる。即ち税率一定と假定すれば消費始め貯蓄、租税は何れも國民所得の函数であり、特定の租税政策はそれが消費函数或は貯蓄函数を變化せしめる程度に應じて右の比率を變化せしめる。然し私的消費支出の維持のみで完全雇傭に到達することは不可能である。そのギャップの一部は私投資によつて埋められねばならぬ。(二)ハンセンは私投資を工場及び設備、家屋、ストック及び外國投資に向けらるる四種に區分し、特に固定資本に向けられる私投資は總需要の創出に重要な役割を管むのみならず、技術の進歩を通じて労働の生産力を増加せしめる點を強調する。然し好況時には、私投資は人口増加と技術的進歩の必要量以上に膨脹し不況時には不足する。かくて彼は私投資の要因を販賣見込、發明及び利潤の豫想の三に求め、包括的な完全雇傭政策、科學的産業的見地に立脚せる支出政策及び刺戟的租税政

策採用を提言する。具體的には特許制度及び獨占による新技術採用の障礙を除去し、固定資本に再投資される所得に對する所得税の一部控除及び五ヶ年に亘る損失繰延⁵⁾等の方法を採るべきであらう。これらの方策によつて資本の限界效率が利子歩合と等しくなる所まで上昇すれば、それ以上の投資は中止するから、それが過大に投資を刺激して遊休設備を生ずることはない。(三)の政府經常支出は教育、警察その他の政府の奉仕事業に對する支出である。この支出は長期的には漸増することが望ましいが、短期的には動かさず且動くべきでもない。従つてこの支出が總需要に對して替む作用はこれを相當正確に知ることが出来る。(四)次に私投資を補完し促進する公共投資或は政府投資がある。この理論的基礎は既に前著によつて與へられたが、ハンセンはその對象を教育、衛生、開發、交通、文化等の施設の改善開發計畫に求め、我々の社會に於ける最も重大な缺陷の多くのものを救はうとする。これらの諸政策は、一のいはば均衡的計畫の下に實施されねばならぬ。即ち投資或は消費からの政策だけでは失敗するであらう。税金にのみ依存するときには、私的消費は不當に制限せられ、赤字支出にのみ頼ればインフレーションの危険がある。従つて具體的には累進所得税と適宜の赤字公債との均衡的計畫が考へられよう。而もこの計畫に於ける公共投資は意識的に所要の總需要量の不足を埋めるやうに長期的政策として考へられねばならぬ。(この點に就いてハン

センは幾何學圖形によつて興味ある結論を得てゐる。Hansen, "Three Methods of Expansion through Fiscal Policy" 及びその所説に對する次の二の批判「R. A. Musgrave, "Alternative Budget Policies for Full Employment"; N. W. Chamberlain, "Prof. Hansen's Fiscal Policy and the Debt" 此れは American Economic Review, June 1945 pp. 382—403 参照」。

茲に問題とする完全雇傭水準の維持は(技術の進歩と勞働力の増加とを前提すれば)價格水準安定せるとき貨幣所得の増大を意味する。ロバートソンの言へば貨幣單位で測定された貯蓄と投資とは貨幣所得水準が一定なるときにのみ均等となる。私見によれば所得の統計的意義即ち事後的な意味に於いては、常に貯蓄と投資とは均等する。所謂完全雇傭社會に於いては貨幣價值安定的なる限り所得が増大せねばならぬ。換言すれば投資が貯蓄を超えねばならぬ。他の側面から言へば投資は常に實現された貯蓄に等し⁶⁾。而も後者のうち disposable saving 以外の部分はM又はVによつて補完され所得の流れの中に放出されねばならぬ。かくて投資が所謂「處分し得る貯蓄」を超える部分、即ち貨幣所得の増大は一般に銀行信用の擴張を要求する。茲に公共投資の必要が生ずるのである。進みてハンセンは米國に於ける公共投資の實績と今後の必要量とを「國家經濟に於ける州及び地方財政」に於ける研究に基いて示唆してゐる。かくて私的消費支出、私投資及び公共投資は各相互補充的政策

- (11) Hansen, op. cit., p. 197 ff, p. 209 ff, p. 248 ff.
 (12) Hansen, op. cit., p. 145ff. (13) Hansen, Fiscal Policy, pp. 152-7; Economic Policy, pp. 246-7. (14) Cf. Sir W. Beveridge, Full Employment in a Free Society, 1925, pp. 198 ff, especially Paras. 283-88.

(四) かくハンセンは、インフレーションに直面し而も世界經濟發展に指導的建設的役割を課せられた米國經濟を對象として廣般な經濟政策を展開する。所謂 defence program は沈滞を救つたが、戦前の問題は今日再び登場する。而も米國々民經濟は聯邦政治組織を中心とする州及び地方財政の協力の上に構築せられ、而も後者は自らの活動力を失ひ、聯邦政府に支持されざるを得ない事態に立至つてゐる。中央政府財政と地方政府財政との問題は、英國その他各國に於いても種々の困難を露呈してをり。所謂「聯邦主義」は國家及び地方政府の協力により始めて實現せられるのであり、夫々の政府が自らの領域内で獨立することを意味する。それは統一と不統一、中央集權と地方分權との長所を同時に實現することである。「國家經濟に於ける州及び地方財政」(一九四四年)はこの見地から出發するが、ハンセンの企圖する財政政策はこの三個の政府によつて如何に綜合的施策となり得るか。即ちハンセンの問題は要約すれば(一)平均的所得が極端に低い地域、自然的資源の枯渇した地域、資本價値の減價著しい地域(二)都市公共團體の無計畫性(三)課税の限界に

達した州及び地方財政(四)地方債の累積とその重壓(五)財政的能力の限度を超えた地方の公共施設(六)租税負擔の不平等と不健全(七)國民經濟の一般的進歩と安定とに資する財政計畫に堪えぬ州及び地方財政、及び(八)現實の複雑不安定な經濟秩序に必要な各政府間の協力の不備から生ずる諸問題である。これらの問題群の處理に於いてハンセンの志向する所は社會奉仕施設の完備、機會均等と租税負擔の平等とに於ける民主的理想の擴大、及び經濟の進歩と安定とに對する最大の努力である。擬てハンセンは進みて教育、衛生、社會保障等の施設に於ける缺陷、州及び地方税の進歩的性質、各州間の事業に對する租税の障礙、及び營業税の混亂等に於ける州及び地方税の缺陷を指摘し、景氣變動に對して固定的な州及び地方財政の弱點を詳細に分析する。かかる缺陷を有つ州及び地方財政の財政的基礎を強化するには、先づ各政府の自治的單位を強化し組織を近代化すべきであり、資源の開発、都市スラム街の一掃を計り、財政能力を強化すると共に、各政府間の協力は聯邦政府を根幹として互にその財政計畫、政策及び活動狀況を疎通し合ひ、地方分權的色彩をこめて地方の特殊事情を生かし、各政府の財政的效率を増進し社會施設標準を高める様にすべきである。これら協力せる州及び地方財政は國家財政と共に「資源の完全利用」という目標に達しなければならぬ。それは國家の財政計畫即ち豫算、租税及び公債の各面に互つて經濟的進歩と安定とを齎す上の責任を共に頌ち

あふりたるもの。

(一) Cf. Hansen, *America's Role in the World Economy*, 1945. (二) Cf. U. K. Hicks, *National and Local Finance*, Economic Jn., Dec. 1946, p. 609 ff. (三) A. Hansen and H. Perloff, *State and Local Finance in the National Economy*, 1944. (四) *Frankly and Perloff*, op. cit., p. 15 ff, p. 35 ff, p. 48 ff. (五) op. cit., pp. 70-97. (六) Hansen, "Stability and Expansion" in *Financing American Prosperity*, 1945, pp. 227-231.

(七) Hansen, *State*, pp. 121-140. (八) op. cit., p. 181 ff, p. 194 ff, p. 223 ff, p. 243 ff.

(五) これらの著書を通じてハンセンは、財政々策を中心とする積極的な政府統制政策により社会的厚生の大と生産要素の完全利用とを達成しようとした。それは所謂ミイゼス、ハイエク流の立場と鋭く對立する眞のデモクラティクな計畫であると云ふ。而して彼の武器の一は國民生産物乃至國民所得の概念及びその内容の明確な規定と二は私的消費、私投資及び公共投資との關聯に於ける總需要の分析とに在る。生産要素の完全利用は、租税、利子、勞銀、消費及び公私の投資という六の路を通ずる政策の協力によつて達成せられねばならぬ。そのためハンセンは①完全雇用に必要な國民生産物乃至國民所得、私的消費及び私投資の必要量の評價②公共投資の作用の具體的利用③國民

ハンセンの財政々策をめぐる諸問題

所得のオペティマムな分配④私的消費と投資との必要を確保する如く租税政策の運用⑤租税と公債との均衡的配分の財政々策⑥フレキシビリティ等を積極的に主張する。

ハンセンによれば、消費、貯蓄(及租税)はひとしく純國民生産物乃至國民所得の函數であり、消費函數は安定的で投資の變動は大きく、然し比率的變動に於てはさうであつても絶対量の變動に於てさういへるであらうか。第二に私投資に關聯してハンセンは經濟が新資本を有效に吸収する率を考へ、これを「正常的生長率」乃至「生長の標識」と名付け、これを制限するものとして、外部的要素即ち技術及び人口の兩者を擧げてゐるが、その他に獨占による制限及び危険の豫想に基いて投資を控える潜在的企業による制限なども考慮すべきではないか。然しこれらの作用の合成は事態を更に複雑化するであらう。第三にこれらの制限的要素が私的資本形成と節約との均衡阻止的作用を替むが故に私投資を補充する公共投資と私的消費との必要を要求し、更に右の標識は私投資以外の方法によつて相殺さるべき私的貯蓄把握の基礎となる。然しこのやうな標識が果して政府のプログラムの基礎となるべき具體的價值を有つてあらうか。而もハンセンは幾多の補充的政策を列擧するが、現實には政策の羅列に終る虞れはないか。

いふまでもなくハンセンの所論は、特に世界恐慌以來の米國の「經濟的成熟」乃至「慢性的沈滞」が齎す生産要素の不完全

ハンセンの財政政策をめぐる諸問題

第六十二卷 一三四 第一一二號 一三四

雇傭を如何にして救うかに集中する。而も「一般理論」に提起せられたケインズの消費傾向、資本の限界効率及び利子歩合の三頂點に結合せられる不完全雇傭均衡の構想を基盤として、ハンセンの理論はシュビイトホフ、シエムペエタ系列に沿ふインノオヴェイション（人口増加率、生産資源及び技術的更新）によつて補強せられる。従つて彼の政策的提言は繼續的な公共投資による私投資補完の方向に進んだのである。然し一方これらインノオヴェイションの内容は少くとも我々にとつては一定の政策的限界内に於いて考慮さるべく、三十年代の世界以來のハンセンの政策的主張をそのまま一義的に採用する地位に置かれてゐない。他方ハンセンの出發點が所謂資本主義經濟の不完全雇傭に在るとすれば所謂「慢性的沈滞」は依然として我々の共通の問題として殘されてゐる現狀である。(Cf. S. M. Fine, *Public Spending and Postwar Economic Policy*, 1944) 而もハンセンの尅大なる政策的提言も、特に現實の獨占資本主義社會に於ける私的企業との間に必然的に招來する背反の問題に未だ解決を與へてゐない。

- (1) Cf. M. Abramovitz, *Economic Policy and Full Employment*, Bookreview, *Amer. Economic Review*, Sept. 1947, pp. 673-9.; J. L. Mosak, "Forecasting Postwar Demand" in *Economic Reconstruction*, pp. 78-92. (a) Abramovitz, *op. cit.*, pp. 677-683. (c) Hansen, *Fiscal Policy*, p.

219; *Economic Policy*, p. 165. (4) Hansen, *Economic*

Policy, p. 51. (c) Hansen, *Fiscal Policy*, 1, 2, pp.

3-65. (一九四八・二・二十)